

物流効率化・経営問題合同委員会を開催

(社)日本物流団体連合会(物流連)は、平成19年8月6日(水)物流効率化(委員長:日本郵船(株)平野裕司 顧問)・経営問題(委員長:(株)日立物流 竹川正之 取締役代表執行役副社長)合同委員会を開催しました。

当日は、財務省関税局のご担当者から日本版AEO制度をはじめとした「貿易手続き改革プログラム」と、この貿易手続改革プログラムを実施するにあたっての論点整理についての説明につき、質疑応答を行いました。

財務省関税局の説明内容は下記のとおりです。

コンプライアンスに基づく通関制度の発展

1. コンプライアンスに着目した制度の発展
2. 日本版AEO制度の構築

国際的な環境の変化

1. 米国C-TPATについて
2. 国際的なAEO制度を巡る動き
3. 諸外国との政府間対話の状況等

平成19年度改正とその運用

1. 我が国におけるAEOプログラムの推進
2. 特定輸出申告制度の改善
3. 簡易申告制度の改善
4. 保税蔵置場等の許可の特例措置
5. コンプライアンス要件及び運用の改善
6. コンプライアンス・プログラム(CP)のポイント
7. コンプライアンス・プログラムの簡素化と連携
8. 各種改善措置の実施と利用状況

貿易手続改革プログラム等

1. 貿易手続改革プログラムのポイント
2. 貿易手続改革プログラムを実施するにあたっての論点整理について

貿易手続き改革プログラム

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/betten_1.pdf

貿易手続改革プログラムを実施するにあたっての論点整理について

<http://www.mof.go.jp/jouhou/kanzei/ka190626a.pdf>

以上

(連絡先) 03-3593-0139
担当 磯貝、紅林、斉藤、金子